

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8535  
 住 所 神奈川県川崎市高津区久本3-5-8  
 氏 名 タイコ エレクトロニクス ジャパン合同会社 印  
 職務執行者 江 部 秀  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	タイコ エレクトロニクス ジャパン合同会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市高津区久本3-5-8		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	コネクタ類の設計開発製造販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,419	k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	155	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎総務部 施設/エネルギー管理課
		所在地	神奈川県川崎市多摩区登戸3816
		電話番号	044-900-2211
		FAX番号	044-900-5055
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,615 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,217	(実) 2,694 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,287	(実) 2,390 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,019	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 2,535 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) -3.0 % (調) -3.2	(実) 8.6 % (調) 8.9	(実) % (調)	(実) 3.1 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0			
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成22年度は前年度の景気低迷を脱し、開発プロジェクトが増加した。その為、営業活動・研究開発活動も活発化しそれに伴うエネルギー（特に電気）使用量が増加した。しかし、売上増2桁レベルの状況ではあったが、省エネ設備等への更新や節電等への取り組みの結果、電気使用増は4%以下に抑えることが出来た。
第2年度	平成23年度は3月11日の大震災以降、全社的な「省エネ・節電」活動を強力に進めた。東京電力管内の川崎市内事業所では、電気事業法第27条による電気使用制限に基づき夏季使用最大電力を前年同期比にて15%以上の削減に取り組んだ。その効果もあり、平成23年度の電気使用量は前年度比で約12%削減出来た。その結果、排出量は大幅な削減となり、目標排出量以下にする事が出来た。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 811 t-CO <sub>2</sub> (調) 811	(実) 928 t-CO <sub>2</sub> (調) 928	(実) 816 t-CO <sub>2</sub> (調) 816	(実) t-CO <sub>2</sub> (調) t-CO <sub>2</sub>	(実) 786 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) -14.4 % (調) -14.4 %	(実) -0.6 % (調) -0.6 %	(実) % (調) %	(実) 3.1 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量					単位	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の		0				
削減率		%	%	%	%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	低燃費車は増加したが、営業活動の活発化により排出量が増加した。
第2年度	自動車台数は昨年度同様であるが、車種切替にてハイブリッド自動車の比率は11%アップした。その結果、排出量は昨年度に比べ大幅に低減することが出来た。しかし、基準年度の排出量には、未だ若干とどかなかった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備</li> <li>○主要設備等の保安全管理</li> <li>○事務所等の空気調和の管理ならびに空調設備の効率管理</li> <li>○空調設備の新設、更新等における処置</li> <li>○照明設備の運用管理</li> <li>○川崎エンジニアリングセンター・ボイラーの負荷管理及び効率管理と今後の設備運用検討</li> <li>○太陽光発電 (PV) システムの導入に関する企画提案</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備 ：全社的なエネルギー管理体制を整備し、事務局及び委員会を設置した。</li> <li>○主要設備等の保安全管理 ：市内事業所主要設備の管理標準作成をスタートさせた（現状も作成中）。</li> <li>○空調設備の新設、更新等における処置：空調設備3台をインバータ式に更新した。</li> <li>○照明設備のLED化 ：事務所1フロアの蛍光灯（95灯）をLED照明器具に更新した。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進体制の整備 ：平成23年7月、エネルギー管理規程（社内規程）を制定し施行した。</li> <li>○主要設備等の保安全管理 ：市内事業所主要設備の管理標準作成。今後は見直し等を実施していく。</li> <li>○空調設備の新設、更新等における処置：空調設備2台をインバータ式に更新した。</li> <li>○照明設備のLED化 ：本社設置の誘導灯をLED化した。</li> </ul>
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○エコドライブの実践</li> <li>○低燃費車の導入</li> <li>○公共交通機関の利用促進の検討</li> <li>○車両の保安全管理</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低燃費車の導入 低燃費車の導入により、低燃費車の台数が増加した。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低燃費車の導入 ハイブリッド自動車への切り換えも含め、低燃費車の台数は大幅増加した。</li> </ul>
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。</li> <li>2. トイレへの擬音装置設置による節水の推進。</li> <li>3. トイレ便器のリニューアルによる高効率機能式便器への切替による節水・電気使用量の節約。</li> <li>4. 屋上緑化の推進。</li> </ol>
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 川崎エンジニアリングセンターでは、廃棄物分別化の推進を図りゴミの資源化を増やす。</li> <li>2. トイレのウォシュレット化（擬音装置付）実施にて節水の推進実施。</li> <li>3. 本社トイレの便器リニューアルにおいて高効率機能式便器への切替を行い、節水及び電気使用量の節約実施。</li> </ol>
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 川崎エンジニアリングセンター屋上の一部に「スナゴケ緑化（40㎡）」施工実施。</li> <li>2. 廃棄物分別化によるゴミの資源化は継続実施中。</li> </ol>
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,174	t-CO <sub>2</sub>
(調)	2,169	

イ 第3号該当者等

(実)	816	t-CO <sub>2</sub>
(調)	816	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎エンジニアリングセンター	川崎市多摩区登戸3816	2800	コネクタ-の設計開発	1,674 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	1
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--



## 7 自動車の使用状況一覧 (第3号該当者等)

## (1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		151 台	155 台	155 台	台
内 訳	普通貨物自動車	0 台	0 台	0 台	台
	小型貨物自動車	0 台	0 台	0 台	台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	台
	乗用自動車	151 台	155 台	155 台	台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	台

## (2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		151 台	155 台	155 台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ハイブリッド自動車	2 台	3 台	20 台	台	12.9 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド*除く)	149 台	152 台	135 台	台	87.1 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド*除く)	0 台	0 台	0 台	台	- %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	台	- %
うち低燃費車** の台数	12 台	25 台	54 台	台	34.8 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。